

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月9日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ステップ

【英訳名】 STEP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍井郷二

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 新井規彰

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 新井規彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第33期 第2四半期累計期間		第34期 第2四半期累計期間		第33期	
	自	平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自	平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自	平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)		3,745,072		3,985,926		7,668,205
経常利益 (千円)		849,120		1,008,602		1,750,598
四半期(当期)純利益 (千円)		432,813		579,352		959,004
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)		1,329,050		1,329,050		1,329,050
発行済株式総数 (株)		15,320,000		15,320,000		15,320,000
純資産額 (千円)		10,038,578		10,864,728		10,429,879
総資産額 (千円)		14,587,929		15,085,675		14,421,082
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		29.28		39.31		64.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)		9.00		10.00		19.00
自己資本比率 (%)		68.8		72.0		72.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		779,350		989,473		1,495,008
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,093,805		34,948		1,328,228
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		25,360		181,223		673,369
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		871,445		1,478,807		701,735

回次 会計期間	第33期 第2四半期会計期間		第34期 第2四半期会計期間	
	自	平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自	平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)		12.05		18.81

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

学習塾としてのステップの特徴は、全教師が日々努力を重ねて授業の質の向上に努めていること、および進学面での際だった実績です。今春の高校入試では、「学力向上進学重点校」をはじめとする神奈川県内の公立トップ高校20校に1,684名のステップ生が合格しました。これは過去最高の人数であり、県内公立高校に合格したステップ生全体の41.6%に相当します。また、これら公立トップ高校のうち半数以上の12校において、塾別の合格者数でステップがトップとなっています。

一方、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の一般枠102名のうち39名を占め、4年連続で各塾中トップの実績を残していません。

現役高校生部門についても、着実に大学進学実績を向上させ、国公立、早慶上智への合格者数は過去最高の308名となっています。ステップでは部活に励む、学校行事に打ち込む等、現役生ならではの一人一人の多彩な高校生活との両立を支援しながら学習指導を行う体制を目指しています。その基本的スタンスの上で、現在進行している受験形態の多様化に対応するシステム作り、環境作りを今後も積極的に進めてまいります。また、中学生部門を有した学習塾としての強みを募集面で活かしながらシステムの強化を図ってまいります。

「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的な方向性にそって、教師一人一人の授業力アップに継続的に力を注ぎ、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

当事業年度は、新たに川崎市の宮前平に進出するなど当社のドミナントエリアを拡充する形で小中学生部門4スクール、現役高校生部門1校の計5校の新規展開を行いました。その結果、スクール数は現状、小中学生部門が104スクール、現役高校生部門は11校、個別指導部門1校の計116校となっています。

生徒数の伸びは、東日本大震災の影響を払拭しきれていない学年が一部残るものの、小中学生部門、現役高校生部門ともに全体としては大震災前のペースを取り戻す推移となり、塾生総数で見た当第2四半期累計期間の平均は前年同期比3.6%増となっています。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,985百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は991百万円（前年同四半期比15.9%増）、経常利益は1,008百万円（前年同四半期比18.8%増）、四半期純利益は579百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比664百万円増の15,085百万円となりました。

流動資産は、現預金の増加等により、前事業年度末比780百万円増の2,013百万円となりました。

固定資産は、売却や減価償却実施による減少等により前事業年度末比116百万円減の13,072百万円となりました。

負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比229百万円増の4,220百万円となりました。

流動負債は、広告や市販教材購入による未払金の増加等により前事業年度末比260百万円増の2,109百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比31百万円減の2,111百万円となりました。

純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払等がありましたが、四半期純利益の計上により、前事業年度末比434百万円増の10,864百万円となりました。

また、長期借入れを実施したこと等により、自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.3ポイントダウンの72.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同四半期累計期間末に比べ607百万円増加（前年同期比69.7%増）し、1,478百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は989百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が1,016百万円あった一方、減価償却費176百万円、未払金の増加140百万円、法人税等の支払額が387百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は34百万円（前年同期比96.8%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出127百万円、有形固定資産の売却による収入107百万円や敷金及び保証金の差入による支出22百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は181百万円（前年同期比614.6%増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入500百万円があった一方、長期借入金の返済による支出528百万円、配当金の支払額147百万円によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,880,000
計	46,880,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,320,000	15,320,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株です。
計	15,320,000	15,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		15,320		1,329,050		1,402,050

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ケー・プランニング	神奈川県茅ヶ崎市浜竹3丁目4-55	4,238,000	27.66
龍井 郷二	神奈川県茅ヶ崎市	1,302,800	8.50
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズ ストック ファンド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,204,000	7.85
龍井 喜久江	神奈川県茅ヶ崎市	1,071,600	6.99
S T E P社員持株会	神奈川県藤沢市藤沢602	871,480	5.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	432,900	2.82
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	380,000	2.48
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都中央区晴海1丁目8-12 (東京都江東区木場2丁目17-13 日本証券代行(株)業務部バックオフィスG 横浜)	320,000	2.08
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2丁目6-2	180,000	1.17
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1丁目8-11	180,000	1.17
計		10,180,780	66.45

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
2 上記のほか、自己株式581,633株(3.79%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 581,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,737,200	147,372	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	15,320,000		
総株主の議決権		147,372	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ステップ	神奈川県藤沢市藤沢602番地	581,600		581,600	3.79
計		581,600		581,600	3.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,733	1,680,874
売掛金	43,910	45,912
有価証券	34,642	58,460
たな卸資産	19,573	66,146
その他	208,322	163,777
貸倒引当金	1,453	1,648
流動資産合計	1,232,729	2,013,523
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,454,777	5,371,538
土地	6,969,530	6,899,377
その他(純額)	165,271	193,213
有形固定資産合計	12,589,578	12,464,129
無形固定資産	27,082	27,500
投資その他の資産		
敷金及び保証金	396,977	410,941
その他	174,714	169,580
投資その他の資産合計	571,691	580,522
固定資産合計	13,188,353	13,072,151
資産合計	14,421,082	15,085,675
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,006,851	1,007,699
リース債務	9,487	7,068
未払金	88,750	188,157
未払法人税等	402,648	401,084
賞与引当金	54,668	12,443
その他	285,680	492,586
流動負債合計	1,848,086	2,109,039
固定負債		
長期借入金	1,758,272	1,728,470
リース債務	21,609	13,428
役員退職慰労引当金	224,890	220,730
資産除去債務	126,231	137,671
その他	12,113	11,607
固定負債合計	2,143,116	2,111,907
負債合計	3,991,203	4,220,946

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,329,050
資本剰余金	1,402,050	1,402,050
利益剰余金	7,877,975	8,309,943
自己株式	165,591	165,591
株主資本合計	10,443,484	10,875,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,604	10,724
評価・換算差額等合計	13,604	10,724
純資産合計	10,429,879	10,864,728
負債純資産合計	14,421,082	15,085,675

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,745,072	3,985,926
売上原価	2,552,808	2,674,722
売上総利益	1,192,264	1,311,203
販売費及び一般管理費	336,492	319,258
営業利益	855,772	991,945
営業外収益		
受取利息	169	140
受取家賃	33,746	45,001
その他	7,196	18,039
営業外収益合計	41,112	63,182
営業外費用		
支払利息	18,364	15,847
賃貸費用	28,718	26,476
その他	681	4,201
営業外費用合計	47,764	46,525
経常利益	849,120	1,008,602
特別利益		
固定資産売却益	-	49,614
特別利益合計	-	49,614
特別損失		
固定資産除却損	23,873	7,628
減損損失	510	33,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82,178	-
特別損失合計	106,563	41,598
税引前四半期純利益	742,556	1,016,618
法人税、住民税及び事業税	321,366	385,411
法人税等調整額	11,623	51,855
法人税等合計	309,743	437,266
四半期純利益	432,813	579,352

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	742,556	1,016,618
減価償却費	166,292	176,558
減損損失	510	33,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82,178	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	262	195
賞与引当金の増減額（は減少）	42,163	42,224
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	4,160
受取利息及び受取配当金	325	290
支払利息	18,364	15,847
有形固定資産除却損	23,873	7,628
有形固定資産売却損益（は益）	-	49,614
売上債権の増減額（は増加）	2,354	2,001
たな卸資産の増減額（は増加）	45,191	46,572
未払金の増減額（は減少）	124,030	140,035
前受金の増減額（は減少）	102,944	99,636
その他	32,534	46,270
小計	1,143,154	1,391,896
利息及び配当金の受取額	222	239
利息の支払額	18,383	15,333
法人税等の支払額	345,643	387,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,350	989,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,096,292	127,777
有形固定資産の売却による収入	-	107,767
貸付金の回収による収入	1,249	1,249
敷金及び保証金の差入による支出	7,650	22,297
敷金及び保証金の回収による収入	19,207	8,333
その他	10,320	2,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,093,805	34,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	476,954	528,954
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,086	4,773
自己株式の取得による支出	77,297	-
配当金の支払額	267,022	147,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,360	181,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	3,771
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	340,117	777,072
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,563	701,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	871,445	1,478,807

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
たな卸資産の内訳は次のとおりです。	たな卸資産の内訳は次のとおりです。
商品及び製品 16,389千円	商品及び製品 59,334千円
仕掛品 1,785 "	仕掛品 5,694 "
原材料及び貯蔵品 1,398 "	原材料及び貯蔵品 1,117 "

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 155,655千円	広告宣伝費 142,972千円
貸倒引当金繰入額 262 "	貸倒引当金繰入額 195 "
賞与引当金繰入額 318 "	賞与引当金繰入額 344 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,094,821千円	現金及び預金勘定 1,680,874千円
有価証券勘定 37,552 "	有価証券勘定 58,460 "
預入期間が3か月を超える定期預金等 260,928 "	預入期間が3か月を超える定期預金等 260,527 "
現金及び現金同等物 871,445千円	現金及び現金同等物 1,478,807千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	268,541	18.00	平成22年9月30日	平成22年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	132,645	9.00	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	147,383	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	147,383	10.00	平成24年3月31日	平成24年5月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)
当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円28銭	39円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	432,813	579,352
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	432,813	579,352
普通株式の期中平均株式数(株)	14,780,233	14,738,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第34期(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)中間配当については、平成24年4月27日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 147,383千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年5月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月 7日

株式会社ステップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ステップの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。